

第35号議案

令和7年度

大村市モーターボート競走事業会計予算

令和7年度大村市モーターボート競走事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度大村市モーターボート競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間開催日数	200日	(うち特別競走12日)
(2) 1日の競走回数	12回	
(3) 場間場外発売日数	365日	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	モーターボート競走事業収益	198,031,560千円
第1項	営 業 収 益	197,769,240千円
第2項	営 業 外 収 益	262,317千円
第3項	特 別 利 益	3千円
支 出		
第1款	モーターボート競走事業費用	186,649,381千円
第1項	営 業 費 用	184,997,014千円
第2項	営 業 外 費 用	144,365千円
第3項	特 別 損 失	1,488,002千円
第4項	予 備 費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,544,398千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額81,714千円、建設改良積立金817,146千円及び過年度分損益勘定留保資金等4,645,538千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	3,280千円
第1項	固 定 資 産 売 却 代 金	1千円
第2項	建 設 改 良 負 担 金	3,278千円
第3項	基 金 取 崩 収 入	1千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	5,547,678千円
第1項	建 設 改 良 費	798,860千円
第2項	投 資	4,648,818千円
第3項	予 備 費	100,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
広 告 宣 伝 事 業	令和8年度	150,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1, 3 1 5, 8 5 5 千円

(2) 交 際 費 5 0 0 千円

令和7年2月20日提出

大村市長 園田 裕史

附 属 書 類

目 次

- 1 令和7年度大村市モーターボート競走事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・ 4 頁
- 2 令和7年度大村市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・ 6 頁
- 3 給与費明細書・・ 7 頁
- 4 債務負担行為に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11 頁
- 5 令和7年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(当年度分)・・・・・・・・ 12 頁
- 6 令和6年度大村市モーターボート競走事業予定損益計算書(前年度分)・・・・・・・・ 15 頁
- 7 令和6年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(前年度分)・・・・・・・・ 16 頁

令和7年度大村市モーターボート競走事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 モーターボート 競走事業収益	1 営業収益		198,031,560	
			197,769,240	
		1 舟券収益	171,007,050	
	2 営業外収益	2 特別発売収益	26,165,211	
		3 その他営業収益	596,979	入場料、端数計算収益ほか
			262,317	
		1 諸使用料	40,759	売店使用料ほか
		2 受取利息及び配当金	103,415	
		3 長期前受金戻入	30,312	
		4 雑収益	87,830	自動販売機販売手数料ほか
	3 特別利益	5 消費税還付金	1	
			3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		1		
		1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 モーターボート 競走事業費用	1 営業費用		186,649,381	
			184,997,014	
		1 実施費	158,213,509	本場競走実施に要する経費
		2 特別発売実施費	22,544,957	受託発売に要する経費
		3 専用場外発売実施費	2,711,735	専用場外発売場に要する経費
		4 特別レース対策費	1	
		5 総係費	538,478	
	2 営業外費用	6 減価償却費	988,326	
		7 資産減耗費	8	固定資産除却費
			144,365	
		1 雑支出	136,364	
	3 特別損失	2 消費税	8,000	消費税及び地方消費税
		3 支払利息	1	
			1,488,002	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予備費	2 過年度損益修正損	1,488,000	公営競技納付金
		3 その他特別損失	1	
		1 予備費	20,000	
			20,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的収入			3,280	
	1 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	2 建設改良負担金		3,278	
		1 建設改良負担金	3,278	
	3 基金取崩収入		1	
		1 基金取崩収入	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			5,547,678	
	1 建設改良費		798,860	
		1 建設改良費	397,685	雨天通路改修工事ほか
		2 固定資産購入費	395,337	自動発払機ほか
		3 建設改良委託料	5,838	
	2 投資		4,648,818	
		1 投資有価証券	600,000	
		2 基金繰入支出	4,048,818	
	3 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	

令和7年度大村市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	11,382,179
	減価償却費	988,326
	固定資産除却損	8
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,097
	賞与引当金の増減額(△は減少)	9,452
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	818
	長期前受金戻入額	△30,312
	受取利息及び受取配当金	△103,415
	支払利息	1
	未収金の増減額(△は増加)	△257,540
	未払金の増減額(△は減少)	41,424
	前払金の増減額(△は増加)	287,549
	その他流動負債の増減額(△は減少)	1,828
	小計	12,330,415
	利息及び配当金の受取額	103,415
	利息の支払額	△1
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,433,829
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△716,561
	有形固定資産の売却による収入	1
	無形固定資産の取得による支出	△9,675
	有価証券の取得による支出	△600,000
	一般会計への繰出金による支出	△12,000,000
	基金の積立てによる支出	△4,048,817
	基金の取崩しによる収入	1
	その他投資による支出	△100,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,475,051
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良負担金による収入	3,278
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,278
	資金増加額(又は減少額)	△5,037,944
	資金期首残高	27,630,953
	資金期末残高	22,593,009

給 与 費 明 細 書

1 総括 ※（ ）内は、短時間勤務職員について外書きする。

区 分	職員数		給与費					法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	退職手当 負担金	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	1	37(187)	0	628,724	441,593	23,000	1,093,317	222,538	1,315,855
前 年 度	1	36(191)	0	612,386	417,748	20,045	1,050,179	213,724	1,263,903
比 較	0	1(△4)	0	16,338	23,845	2,955	43,138	8,814	51,952

※法定福利費等については、退職給付引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区 分	住居 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	2,000	2,730	5,548	83,864	42,721	12,730	290,674	1,326
	前 年 度	3,000	2,292	5,548	75,411	40,298	13,613	276,470	1,116
	比 較	△1,000	438	0	8,453	2,423	△883	14,204	210

ア 会計年度任用職員以外の職員 ※（ ）内は、短時間勤務職員について外書きする。

区 分	職員数		給与費					法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	退職手当 負担金	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	1	35 (0)	0	151,072	146,002	23,000	320,074	75,782	395,856
前 年 度	1	34 (1)	0	140,351	133,307	20,045	293,703	70,071	363,774
比 較	0	1(△1)	0	10,721	12,695	2,955	26,371	5,711	32,082

※法定福利費等については、退職給付引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区 分	住居 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	2,000	2,730	5,548	40,340	15,030	2,272	76,756	1,326
	前 年 度	3,000	2,292	5,548	36,735	14,562	1,783	68,271	1,116
	比 較	△1,000	438	0	3,605	468	489	8,485	210

イ 会計年度任用職員 ※（ ）内は、短時間勤務職員について外書きする。

区 分	職員数	給与費					法定福利 費等 (千円)	合計 (千円)
		報酬	給料	手当	退職手当 負担金	計		
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	2(187)	0	477,652	295,591	0	773,243	146,756	919,999
前 年 度	2(190)	0	472,035	284,441	0	756,476	143,653	900,129
比 較	0(△3)	0	5,617	11,150	0	16,767	3,103	19,870

手当の内訳	区 分	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本 年 度	43,524	27,691	10,458	213,918
	前 年 度	38,676	25,736	11,830	208,199
	比 較	4,848	1,955	△1,372	5,719

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	16,338	給与改定に伴う増加分	24,849		
		昇給に伴う増加分	2,289	定昇率 0.56%	
		その他の増減分	△10,800	異動等による	
手 当	23,845	制度改正に伴う増加分	13,053		
		その他の増減分	10,792	異動等による	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和6年12月1日現在	平均給料月額 (円)	311,946
	平均給与月額 (円)	382,440
	平均年齢 (歳)	42.1
令和5年12月1日現在	平均給料月額 (円)	297,553
	平均給与月額 (円)	396,813
	平均年齢 (歳)	40.3

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数 ※ () 内は、外書きで再任用職員数

区分	企業職			区分	企業職		
令和6年 12月1日 現在	級	職員数(人)	構成比(%)	令和5年 12月1日 現在	級	職員数(人)	構成比(%)
	7級	1	2.9		7級	1	2.9
	6級	6	17.7		6級	5	14.8
	5級	5	14.7		5級	8	23.5
	4級	6(1)	17.7(100.0)		4級	2(1)	5.9(100.0)
	3級	3	8.8		3級	2	5.9
	2級	7	20.5		2級	8	23.5
	1級	6	17.7		1級	8	23.5
	計	34(1)	100.0(100.0)		計	34(1)	100.0(100.0)

(級別の基準となる職務)

区分	企業職	区分	企業職
7級	部長の職務	3級	主査の職務
6級	課長の職務	2級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5級	課長補佐の職務	1級	定型的な業務を行う職務
4級	1 係長の職務 2 主任の職務		

(4) 昇給

区分		合計	企業職	
本年度	職員数(A) (人)	34	34	
	昇給に係る職員数(B) (人)	29	29	
	号給 数別 内訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	29	29
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比率(B)/(A)(%)		85.3	85.3	
前年度	職員数(A) (人)	34	34	
	昇給に係る職員数(B) (人)	30	30	
	号給 数別 内訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	30	30
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比率(B)/(A)(%)		88.2	88.2	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	企業職
給与総額に対する比率 (%)	3.80	3.80
支給対象職員の比率 (%) (令和6年12月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	ナイトー レース手当	ナイトー レース手当

(6) 期末手当・勤勉手当 (かっこ書きは再任用職員)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%~45%加算	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	建 設 改 良 積 立 金	モーターボート 競走事業収益
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円
ボートレース大村 警備業務委託	2,126,529	令和6年度	436,946	令和7年度から 令和8年度まで	1,689,583	—	2,126,529
広告宣伝事業	150,000	—	—	令和8年度	150,000	—	150,000

令和7年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年3月31日)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	円	円	円	円
イ 土地		613,307,004		
ロ 建物	7,125,070,003			
減価償却累計額	△ 1,903,901,940	5,221,168,063		
ハ 建物付属設備	5,486,850,425			
減価償却累計額	△ 3,273,488,027	2,213,362,398		
ニ 構築物	7,818,850,511			
減価償却累計額	△ 2,099,543,300	5,719,307,211		
ホ 機械及び装置	1,224,603,464			
減価償却累計額	△ 1,044,498,759	180,104,705		
ヘ 車両運搬具	28,237,159			
減価償却累計額	△ 14,269,228	13,967,931		
ト 船舶	44,910,335			
減価償却累計額	△ 32,917,136	11,993,199		
チ 工具器具及び備品	2,221,566,285			
減価償却累計額	△ 1,835,799,794	385,766,491		
リ リース資産	857,036,680			
減価償却累計額	△ 775,580,719	81,455,961		
有形固定資産合計			14,445,739,964	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		252,100		
ロ 意匠利用権		854,742		
ハ ソフトウェア		35,617,872		
ニ 水道施設利用権		141,200		
無形固定資産合計			36,865,914	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		2,300,546,650		
ロ 出資金		2,000,000		
ハ 基金		7,748,884,386		
ニ その他投資		100,300,450		
投資その他の資産合計			10,151,731,486	
固定資産合計			24,634,337,364	
2 流動資産				
(1) 現金預金		22,593,009,158		
(2) 未収金		1,753,479,907		
流動資産合計			24,346,489,065	
資産合計			48,980,826,429	

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給付引当金	339,619,633		
	引当金合計		339,619,633	
	固定負債合計			339,619,633
4	流動負債			
(1)	未払金		4,136,772,776	
(2)	前受金		23,695,569	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	68,500,000		
	ロ 法定福利費引当金	11,100,000		
	引当金合計		79,600,000	
(4)	その他流動負債		11,307,094	
	流動負債合計			4,251,375,439
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		839,105,217	
(2)	収益化累計額		△ 448,785,606	
	繰延収益合計			390,319,611
	負債合計			4,981,314,683

資本の部

6	資本金			20,445,849,588
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	818,349		
	資本剰余金合計		818,349	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	7,295,836,836		
	ロ 利益積立金	818,497,768		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	15,438,509,205		
	利益剰余金合計		23,552,843,809	
	剰余金合計			23,553,662,158
	資本合計			43,999,511,746
	負債資本合計			48,980,826,429

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

建物付属設備 6～15年

構築物 10～50年

機械及び装置 5～25年

車両運搬具 2～7年

船舶 7年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員及び従事員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、職員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異217,241千円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び従事員の一時金並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

III 予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、従事員の退職手当を支給するため、退職給付引当金22,340千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金59,048千円を取り崩す。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金10,282千円を取り崩す。

IV セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

報告セグメントは単一であり、記載を省略している。

令和6年度大村市モーターボート競走事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 舟券収益	192,700,000		
(2) 特別発売収益	27,214,785		
(3) その他営業収益	540,369	220,455,154	
2 営業費用			
(1) 実施費	175,156,101		
(2) 特別発売実施費	24,957,755		
(3) 専用場外発売実施費	1,636,797		
(4) 特別レース対策費	1		
(5) 総係費	472,063		
(6) 減価償却費	1,064,435		
(7) 資産減耗費	8	203,287,160	
営業利益			17,167,994
3 営業外収益			
(1) 諸使用料	40,284		
(2) 受取利息及び配当金	10,308		
(3) 長期前受金戻入	28,873		
(4) 雑収益	17,792	97,257	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1		
(2) 雑支出	1,877,342	1,877,343	△1,780,086
経常利益			15,387,908
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	1	3	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	1,408,000		
(3) その他特別損失	1	1,408,002	△1,407,999
当年度純利益			13,979,909
前年度繰越利益剰余金			1,259,275
その他未処分利益剰余金変動額			716,140
当年度未処分利益剰余金			15,955,324

令和6年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	円	円	円	円
イ 土 地		613,307,004		
ロ 建 物	7,125,072,003			
減価償却累計額	△ 1,734,216,940	5,390,855,063		
ハ 建物附属設備	5,319,014,970			
減価償却累計額	△ 2,960,074,027	2,358,940,943		
ニ 構 築 物	7,605,458,656			
減価償却累計額	△ 1,827,574,300	5,777,884,356		
ホ 機械及び装置	1,224,604,464			
減価償却累計額	△ 1,013,778,759	210,825,705		
ヘ 車両運搬具	20,535,159			
減価償却累計額	△ 12,588,228	7,946,931		
ト 船 舶	44,911,335			
減価償却累計額	△ 31,143,136	13,768,199		
チ 工具器具及び備品	1,899,248,230			
減価償却累計額	△ 1,663,423,794	235,824,436		
リ リース資産	857,036,680			
減価償却累計額	△ 756,086,719	100,949,961		
有形固定資産合計			14,710,302,598	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		252,100		
ロ 意匠利用権		997,742		
ハ ソフトウェア		32,967,872		
ニ 水道施設利用権		186,200		
無形固定資産合計			34,403,914	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		1,700,546,650		
ロ 出 資 金		2,000,000		
ハ 基 金		3,700,067,386		
ニ そ の 他 投 資		300,450		
投資その他の資産合計			5,402,914,486	
固定資産合計				20,147,620,998
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		27,630,953,474		
(2) 未 収 金		1,495,939,907		
(3) 前 払 金		287,548,000		
流動資産合計				29,414,441,381
資 産 合 計				49,562,062,379

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給付引当金	329,522,633		
	引当金合計		329,522,633	
	固定負債合計			329,522,633
4	流動負債			
(1)	未払金		4,095,348,410	
(2)	前受金		22,175,569	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	59,048,396		
	ロ 法定福利費引当金	10,281,920		
	引当金合計		69,330,316	
(4)	その他流動負債		10,999,094	
	流動負債合計			4,197,853,389
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		835,827,217	
(2)	収益化累計額		△ 418,473,606	
	繰延収益合計			417,353,611
	負債合計			4,944,729,633

資本の部

6	資本金			19,729,709,588
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	818,349		
	資本剰余金合計		818,349	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	8,112,982,836		
	ロ 利益積立金	818,497,768		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	15,955,324,205		
	利益剰余金合計		24,886,804,809	
	剰余金合計			24,887,623,158
	資本合計			44,617,332,746
	負債資本合計			49,562,062,379

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

建物付属設備 6～15年

構築物 10～50年

機械及び装置 5～25年

車両運搬具 2～7年

船舶 7年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員及び従事員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、職員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異217,241千円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び従事員の一時金並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

III 予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、従事員の退職手当を支給するため、退職給付引当13,087千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金27,631千円を取り崩す。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金5,526千円を取り崩す。

IV セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

報告セグメントは単一であり、記載を省略している。